

平成30年度

宮津市歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見書

宮津市監査委員



宮監第 13 号

令和元年 8 月 19 日

宮津市長 城崎雅文様

宮津市監査委員 稲岡 修

宮津市監査委員 河原末彦

平成 30 年度宮津市歳入歳出決算及び基金運用状況の審査について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定により、令和元年 7 月 29 日付け宮財第 87 号で審査に付された平成 30 年度宮津市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに各基金の運用状況について審査した結果、別紙のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審査の概要及び審査の結果	1
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	2
第2	決算の概要	5
1	歳入歳出決算の状況	5
2	前年度との比較	5
3	財政分析	6
4	市債の状況	8
5	債務負担行為の状況	8
6	積立金の状況	9
第3	一般会計	10
1	歳入	10
2	歳出	19
第4	特別会計	26
1	総括	26
2	会計別決算状況	28
第5	実質収支に関する調書	36
第6	財産に関する調書	37
第7	基金の運用状況	39
1	育英資金貸付基金	39
2	土地開発基金	39

平成30年度宮津市歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

第1 審査の概要及び審査の結果

1 審査の対象

平成30年度 宮津市一般会計歳入歳出決算
平成30年度 宮津市土地建物造成事業特別会計歳入歳出決算
平成30年度 宮津市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
平成30年度 宮津市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
平成30年度 宮津市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
平成30年度 宮津市介護予防支援事業特別会計歳入歳出決算
平成30年度 宮津市下水道事業特別会計歳入歳出決算
平成30年度 宮津市休日応急診療所事業特別会計歳入歳出決算
平成30年度 宮津市財産区(7財産区)特別会計歳入歳出決算
歳入歳出決算事項別明細書
実質収支に関する調書
財産に関する調書
基金運用状況

2 審査の期間

令和元年7月16日から令和元年8月16日まで

3 審査の方法

- (1) 決算の審査に当たっては、市長から提出された一般会計並びに各特別会計の歳入歳出決算書及び附属書類が地方自治法等関係法令に準拠して作成され、かつ、計数が正確であるか、歳入は、予定されたとおり確保されたか、また、歳出は、予算の議決の趣旨にそって適正かつ効率的に執行されたかなどを重点に、関係諸帳簿その他証書類と照合し、必要に応じて関係職員の説明を求めるとともに、既の実施した現金の例月出納検査の結果も参考として審査を行った。
- (2) 基金の審査に当たっては、基金の運用は、設置の趣旨にそって効果的に行われているか、また、出納計数が正確であるかなどを重点に、関係帳簿等と照合し、必要に応じて関係職員の説明を求めるとともに、既の実施した現金の例月出納検査の結果も参考として審査を行った。

4 審査の結果

- (1) 各会計歳入歳出決算書及び附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確で、予算の執行及び関連する事務の処理についても、適正に行われているものと認められた。
- (2) 各基金の運用状況は、計数は正確であり、適正に運用されているものと認められた。
- (3) 平成28年度から平成32年度までの5年間における行財政運営の基本的な指針として策定した「宮津市行財政運営指針」に基づき、足腰の強い行財政基盤の構築に努める中、平成30年度の決算は、一般会計で2,544万1千円の黒字を確保し、13年連続の黒字決算となった。
また、平成30年度末における一般会計の市債残高は、前年度から8億6,282万2千円増の152億3,701万1千円となり、2年連続の増加となった。なお、ピーク時であった平成16年度末の197億6,255万6千円との比較では、45億2,554万5千円の減少となっている。
一般会計と特別会計（財産区を除く。）を合わせた基金全体の残高は、前年度から6億6,388万4千円減の14億1,399万円となっている。
実質公債費比率（3ヶ年平均）については、20.9%（前年度20.3%）で、0.6ポイント悪化し、前年度に続き地方債許可基準の18.0%を上回った。近年の生活関連諸施設の整備に伴う多額の市債発行により今後も高い水準で推移すると見込まれ、厳しい財政状況が予想されるため、より一層の地方債の適正な管理に努められたい。
職員数については、対前年度比2人減の233人となり、平成17年度の300人から67人の減員となっている。
人件費は、市長、副市長、教育長及び一般職職員の給料減額措置を廃止、人事院勧告による国家公務員の給与改定等を受けた職員の給料、勤勉手当等の増額改定が実施されたものの、職員数の減員などがあり、平成30年度の人件費総額（全会計）は24億9,148万2千円となり、前年度より2,490万円減少している。また、平成17年度の28億8,579万8千円に比較すると3億9,431万6千円の減少となっている。
- (4) 当年度の収入未済額の主なもののうち、市税は6,723万8,339円、国民健康保険税は6,192万7,020円で、前年度と比較すると市税は456万1,307円

(6.4%)、国民健康保険税は 872万3,605円 (12.3%) いずれも減少している。これらの税については、広域連合「京都地方税機構」により滞納整理業務等が共同実施されており、コストの削減とともに収納率の向上に繋がっている。

その他、市営住宅使用料 1,846万3,320円、し尿収集手数料 1,707万3,596円、介護保険料 1,324万9,405円、くらしの資金回収金 966万7,450円など多額の収入未済額があり、本市の財政に大きな影響を与えている。また、し尿収集手数料及び下水道受益者負担金が大きく増加の傾向にあり懸念されるところである。

公債権、私債権の別はあるものの、法的措置を視野に入れた条例改正を行い、実効性が担保できる体制の構築が必要であると考えるところであり、新たな滞納対策の制度設計を早期に実施され、その下で収入未済額の解消が図られることを期待するものである。

主な収入未済額の対前年度比較

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度増減(△)
	円	円	円
市 税	67,238,339	71,799,646	△4,561,307
国民健康保険税	61,927,020	70,650,625	△8,723,605
市営住宅使用料	18,463,320	18,027,680	435,640
くらしの資金回収金	9,667,450	9,430,700	236,750
災害援護資金貸付金回収金	5,115,659	5,185,231	△69,572
保育所保育料 (分担金及び負担金)	1,942,100	1,986,270	△44,170
保育所保育料 (使用料及び手数料)	1,260,250	1,161,950	98,300
幼稚園保育料	1,192,377	1,192,377	0
下水道使用料	9,464,179	9,444,311	19,868
下水道受益者負担金	8,152,162	7,099,612	1,052,550
し尿収集手数料	17,073,596	13,111,652	3,961,944
介護保険料	13,249,405	25,381,888	△12,132,483
後期高齢者医療保険料	1,232,656	1,218,582	14,074

(5) 不納欠損額は、2,330万8,994円 (一般会計 669万5,537円、特別会計 1,661万3,457円) で、前年度の 2,392万1,969円と比較すると 61万2,975円 (2.6%) 減少している。

不納欠損は、本市の債権を消滅させるものであり負担の公平性を損なうも

のである。税については、広域連合「京都地方税機構」と連携するとともに、各種収納金についても時効消滅等に至るまでに早期の徴収対応を行うなど、不納欠損額の減少に向けた有効な対策を望むものである。

- (6) 平成30年度は、「みやづビジョン2011」の後半期として、また、平成28年度から平成32年度までの宮津再生実現ステージの折返し点(3年目)の年として「宮津市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の推進が図られた。また、7月豪雨や台風など度重なる自然災害に見舞われ不測の財政出動が生じる中で、平成30年度の一般会計決算においては、実質収支で前年度より1,027万8千円減となる2,544万1千円の黒字が確保された。

ただし、公債費については、近年の多額の市債発行により、一般会計の年度末市債残高は約152億3,700万円と2年連続で残高増となる一方、将来の負担に備えるための基金については、年度末の残高は特別会計も合わせて約14億1,400万円となった。更に、出納整理期間中の取崩し等を加味すると約7億2,100万円まで減少することとなる。

これらに加え、少子高齢化や人口減少等による税収減等の状況から、今後5年間で約41億円の財源不足が見込まれるとして、財源不足解消の具体策「財政健全化の取組み(令和元～5年度)」が取りまとめられたところである。

これに基づく行財政運営の健全化を強力に推し進めたうえで「明るく豊かな宮津」づくりに取り組まれるよう期待するものである。

なお、審査の結果の詳細は、以下のとおりである。

第2 決算の概要

1 歳入歳出決算の状況

平成30年度一般・特別会計歳入歳出の決算額は、次のとおりである。

会計別	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	予算現額に対する	
					歳入決 算額比	歳出決 算額比
一般会計	円 15,364,081,856	円 13,241,325,707	円 13,161,940,687	円 79,385,020	% 86.2	% 85.7
特別会計	8,156,375,841	7,290,133,867	7,340,979,080	△50,845,213	89.4	90.0
合計	23,520,457,697	20,531,459,574	20,502,919,767	28,539,807	87.3	87.2

- (1) 一般会計においては、歳入決算額 132億4,132万5,707円、歳出決算額 131億6,194万687円で、歳入歳出差引残額は 7,938万5,020円となっている。
- (2) 各特別会計を合わせた歳入決算額は 72億9,013万3,867円、歳出決算額は 73億4,097万9,080円で、歳入歳出差引額は 5,084万5,213円の歳入不足となっている。
- (3) 一般会計及び各特別会計を合わせた歳入決算額 205億3,145万9,574円の予算現額に対する割合は 87.3%で、前年度に対し19億7,922万525円の減となった。

また、歳出決算額 205億291万9,767円の予算現額に対する割合は 87.2%で、予算残額は 30億1,753万7,930円となり、その内訳は、翌年度繰越額 22億1,543万1,688円及び不用額 8億210万6,242円である。

2 前年度との比較

一般・特別会計の歳入歳出決算額を前年度と比較すると、次のとおりである。

区分	歳入決算額			歳出決算額		
	一般会計	特別会計	合計	一般会計	特別会計	合計
	円	円	円	円	円	円
平成30年度	13,241,325,707	7,290,133,867	20,531,459,574	13,161,940,687	7,340,979,080	20,502,919,767
平成29年度	14,310,376,440	8,200,303,659	22,510,680,099	14,183,215,357	8,131,469,601	22,314,684,958
比較増減 (△)	△1,069,050,733	△910,169,792	△1,979,220,525	△1,021,274,670	△790,490,521	△1,811,765,191

区分	歳入歳出差引額		
	一般会計	特別会計	合計
	円	円	円
平成30年度	79,385,020	△50,845,213	28,539,807
平成29年度	127,161,083	68,834,058	195,995,141
比較増減 (△)	△47,776,063	△119,679,271	△167,455,334

- (1) 歳入決算額を前年度と比較すると、一般会計においては 10億6,905万733円 (7.5%) の減、特別会計では 9億1,016万9,792円 (11.1%) の減となっている。
- (2) 歳出決算額を前年度と比較すると、一般会計においては 10億2,127万4,670円 (7.2%) の減、特別会計では 7億9,049万521円 (9.7%) の減となっている。
- (3) 一般会計及び特別会計を合わせた決算額を前年度と比較すると、歳入決算額、歳出決算額はともに減となり、歳入歳出差引額では 1億6,745万5,334円 (85.4%) の減となっている。

3 財政分析

普通会計における主要な財務指標は、次のとおりとなっている。

区 分	平成30年度	平成29年度	算 式
財 政 力 指 数 (3ヶ年平均)	0.424	0.420	$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$
経 常 収 支 比 率 (%)	(107.9) 102.5	(109.2) 103.8	$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源}} \times 100$
経常一般財源比率 (%)	(97.9) 103.0	(98.8) 104.0	$\frac{\text{経常一般財源}}{\text{標準財政規模}} \times 100$
実質公債費比率 (3ヶ年平均) (%)	20.9	20.3	$\frac{\text{普通会計の元利償還金に準ずるもの元利償還金} + \text{(一部事務組合負担金、特別会計繰出金等)}}{\text{元利償還金及び元利償還金に準ずるものに係る交付税算入額}} \times 100$ $\frac{\text{元利償還金及び元利償還金に準ずるものに係る交付税算入額}}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金に準ずるものに係る交付税算入額}} \times 100$

(注) ア 本表の数値は、総務省が実施する地方財政状況調査による。

イ ()内の数値は、臨時財政対策債を経常一般財源から除いて算出したものである。

(1) 財政力指数

財政力の強さを表す指標として用いられ、標準的な行政活動を行うために必要な一般財源に対する税等の収入割合で示される。この指数が「1」を超える場合には、普通交付税は交付されない。

当年度は、0.424で、前年度と比較して0.004ポイント上昇している。

(2) 経常収支比率

財政構造の弾力性の指標として用いられ、この比率が高いほど経常財源にゆとりを欠くものであり、100%を超えると完全に財政が硬直化していることを示す。通常、市にあっては75%程度が妥当とされている。

当年度は102.5%で、前年度と比較して1.3ポイント低下したが、2年連続で100%を超えることとなった。

(3) 経常一般財源比率

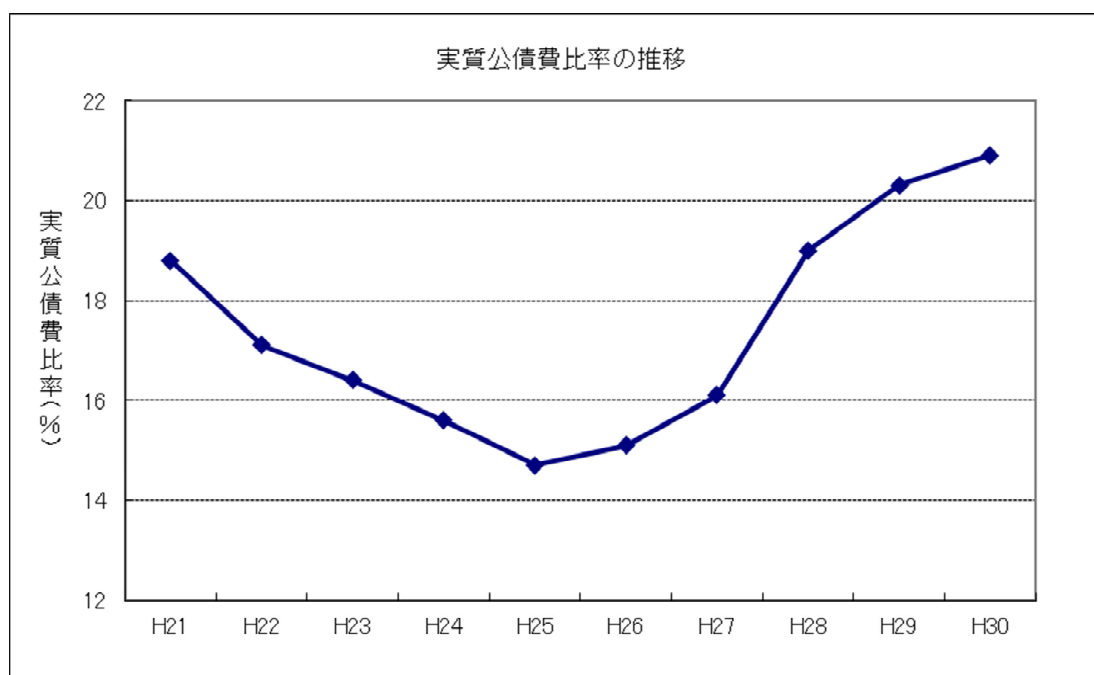
標準的な行政活動を行うために必要な一般財源の額（標準財政規模）に対する市税等経常的に収入される一般財源の割合で、この比率が「100」を超える度合いが高いほど、経常一般財源に余裕があるとされている。

当年度は103.0%で、前年度と比較して1.0ポイント低下している。

(4) 実質公債費比率

普通会計の公債費に、一部事務組合や地方公営企業の公債費に対する普通会計の負担等を加えた実質的な公債費の水準を示すものであり、この数値が18%以上になると、起債にあたり許可が必要となり、25%を超えると早期健全化団体となり、財政健全化計画の策定などが義務づけられることになる。

当年度は20.9%で、前年度と比較して0.6ポイント上昇している。

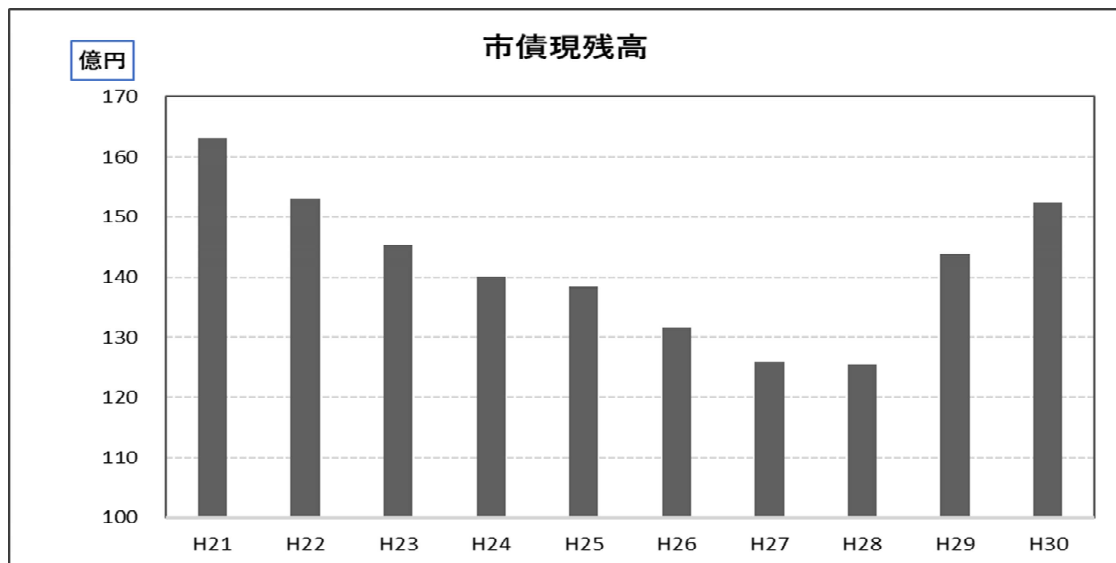


4 市債の状況

一般会計に係る市債の状況は、次のとおりである。

平成29年度末 現在高	平成30年度 発行額	平成30年度元利償還額			平成30年度末 現在高
		元金	利子	計	
千円 14,374,189	千円 2,261,251	千円 1,398,429	千円 108,066	千円 1,506,495	千円 15,237,011

市債の平成30年度末現在高は 152億3,701万1千円となり、前年度末と比較して 8億6,282万2千円（6.0%）増加している。



5 債務負担行為の状況

普通会計に係る債務負担行為の推移は、次のとおりである。

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
債務負担行為限度額	千円 3,416,785	千円 3,783,656	千円 3,149,483
翌年度以降の支出予定額	1,635,468	1,542,838	1,924,524

(注) 翌年度以降の支出予定額には、債務保証及び損失補償に係る履行すべき額が未確定なものは、含まれていない。

普通会計の負担による翌年度以降の支出予定額は、19億2,452万4千円で、前年度と比較して 3億8,168万6千円（24.7%）増加している。

6 積立金の状況

一般会計及び特別会計に係る積立金の状況は、次のとおりである。

区 分	平成29年度末 現 在 高	平成30年度中の増減高			平成30年度末 現 在 高
		増	減	計	
財 政 調 整 基 金	千円 521,798	千円 17	千円 413,400	千円 △413,383	千円 108,415
減 債 基 金	299,317	27	69,000	△68,973	230,344
その他特定目的基金	1,256,759	175,342	356,870	△181,528	1,075,231
合 計	2,077,874	175,386	839,270	△663,884	1,413,990

積立金の平成30年度末現在高は 14億1,399万円となり、前年度末と比較して 6億6,388万4千円（32.0%）減少している。減少した主な内容は、国民健康保険事業基金、介護保険事業基金等は積立てにより増となったものの、財政調整基金、減債基金、過疎地域自立促進特別事業基金等の多額の取崩しによる減が上回ったことによるものである。

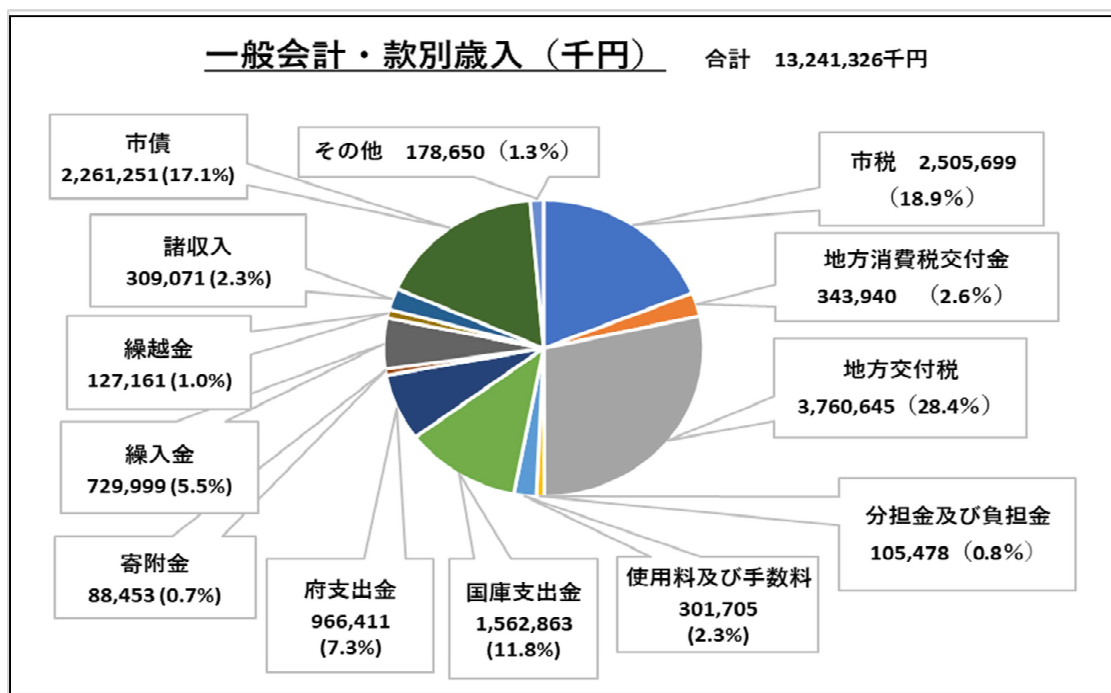
なお、出納整理期間中に、減債基金 2億円、まちづくり基金 1億9,500万円、過疎地域自立促進特別事業基金 2億7,000万円など合計 7億2,886万8千円の取崩しと、介護保険事業基金など 3,555万7千円の積立てが行われており、これらを加味した現在高は、7億2,067万9千円となる。

第3 一般会計

1 歳入

一般会計歳入決算額は、次のとおりである。

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額 に対する 収入率	調定額に 対する 収入率	収入 済額の構 成比
1 市 税	円 2,519,027,000	円 2,576,140,176	円 2,505,698,801	円 3,203,036	円 67,238,339	% 99.5	% 97.3	% 18.9
2 地方譲与税	72,300,000	73,165,667	73,165,667	0	0	101.2	100.0	0.6
3 利子割交付金	3,365,000	3,365,000	3,365,000	0	0	100.0	100.0	0.0
4 配当割交付金	11,233,000	11,233,000	11,233,000	0	0	100.0	100.0	0.1
5 株式等譲渡 所得割交付 金	8,548,000	8,548,000	8,548,000	0	0	100.0	100.0	0.1
6 地方消費税 交付金	343,940,000	343,940,000	343,940,000	0	0	100.0	100.0	2.6
7 ゴルフ場利 用税交付金	6,421,000	6,421,275	6,421,275	0	0	100.0	100.0	0.0
8 自動車取得 税交付金	32,019,000	32,019,000	32,019,000	0	0	100.0	100.0	0.2
9 地方特例 交付金	4,571,000	4,571,000	4,571,000	0	0	100.0	100.0	0.0
10 地方交付税	3,760,645,000	3,760,645,000	3,760,645,000	0	0	100.0	100.0	28.4
11 交通安全対 策特別交付 金	2,700,000	2,364,000	2,364,000	0	0	87.6	100.0	0.0
12 分担金及び 負担金	180,395,258	108,498,760	105,478,101	0	3,020,659	58.5	97.2	0.8
13 使用料及び 手数料	312,197,000	339,694,393	301,704,850	0	37,989,543	96.6	88.8	2.3
14 国庫支出金	2,107,323,693	2,140,441,294	1,562,862,557	0	577,578,737	74.2	73.0	11.8
15 府支出金	1,156,448,668	1,168,920,817	966,411,034	0	202,509,783	83.6	82.7	7.3
16 財産収入	37,416,000	37,229,158	36,963,358	0	265,800	98.8	99.3	0.3
17 寄 附 金	133,074,000	88,452,637	88,452,637	0	0	66.5	100.0	0.7
18 繰 入 金	844,207,000	729,999,296	729,999,296	0	0	86.5	100.0	5.5
19 繰 越 金	127,160,237	127,161,083	127,161,083	0	0	100.0	100.0	1.0
20 諸 収 入	308,440,000	340,149,241	309,071,048	3,492,501	27,585,692	100.2	90.9	2.3
21 市 債	3,392,651,000	2,261,251,000	2,261,251,000	0	0	66.7	100.0	17.1
合 計	15,364,081,856	14,164,209,797	13,241,325,707	6,695,537	916,188,553	86.2	93.5	100.0



※ グラフ中のその他は、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、財産収入

- (1) 歳入決算の状況は、調定額 141 億 6,420 万 9,797 円、収入済額 132 億 4,132 万 5,707 円、不納欠損額 669 万 5,537 円及び収入未済額 9 億 1,618 万 8,553 円である。
 なお、収入済額の予算現額に対する割合は 86.2%（前年度 89.6%）、調定額に対しては 93.5%（前年度 95.7%）である。
- (2) 収入済額は、前年度の 143 億 1,037 万 6,440 円と比較すると 10 億 6,905 万 733 円（7.5%）の減となっている。これは主として、地方交付税、国庫支出金及び府支出金が増となったものの、繰入金及び市債が大幅減となったことによるものである。
- (3) 収入済額のうち、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料等の自主財源は 31.8%（前年度 31.2%）で、地方交付税、国庫支出金、府支出金、市債等の依存財源は 68.2%（前年度 68.8%）となっている。
- (4) 不納欠損額 669 万 5,537 円は、前年度の不納欠損額 794 万 4,213 円と比較すると 124 万 8,676 円（15.7%）の減となっている。
- (5) 収入未済額 9 億 1,618 万 8,553 円は、前年度の 6 億 2,985 万 9,596 円と比較すると 2 億 8,632 万 8,957 円（45.5%）の増となっている。
 なお、調定額に対する収入未済額の割合は 6.5%で、前年度（4.2%）より 2.3ポイント上回っている。
- (6) 款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 市 税

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円	円	円	円	円	%	%
2,519,027,000	2,576,140,176	2,505,698,801	3,203,036	67,238,339	99.5	97.3

ア 市税収入は、調定額 25億7,614万176円、収入済額 25億569万8,801円で、収入済額は、予算現額に対し 1,332万8,199円（0.5%）の減となっている。

イ 前年度との比較では、調定額で 6,967万587円（2.6%）の減、収入済額では 6,230万8,883円（2.4%）の減となっている。これは主として、軽自動車税が増となったものの、市民税、固定資産税及び市たばこ税の減が上回ったことによるものである。

なお、一般会計歳入総額に占める市税収入の割合は 18.9%で、前年度（17.9%）より 1.0ポイント上回っている。

ウ 市税の収納率は 97.3%（現年課税分 99.3%、滞納繰越分 28.6%）で、前年度の 97.1%（現年課税分 99.2%、滞納繰越分 27.2%）と比較すると 0.2ポイント上回っている。

エ 不納欠損額 320万3,036円の内訳は、市民税 26万554円、固定資産税 260万6,163円、軽自動車税 14万2,000円及び都市計画税 19万4,319円で、その内容は、執行停止3年継続による消滅 36件 214万8,996円、5年経過による徴収権の時効消滅 56件 105万4,040円である。

なお、前年度と比較すると 280万397円（46.6%）の減となっている。

オ 収入未済額 6,723万8,339円の内訳は、現年課税分 1,804万2,597円及び滞納繰越分 4,919万5,742円であり、前年度の収入未済額 7,179万9,646円と比較すると 456万1,307円（6.4%）の減となっている。

第2款 地方譲与税

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円	円	円	円	円	%	%
72,300,000	73,165,667	73,165,667	0	0	101.2	100.0

収入済額 7,316万5,667円の内訳は、地方揮発油譲与税 2,051万6,000円、自動車重量譲与税 5,053万9,000円及び特別とん譲与税 211万667円であり、前年度の収入済額 7,347万3,222円と比較すると、30万7,555円（0.4%）の減となっている。

第3款 利子割交付金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円	円	円	円	円	%	%
3,365,000	3,365,000	3,365,000	0	0	100.0	100.0

収入済額 336万5,000円は、前年度の 362万3,000円と比較すると 25万8,000円 (7.1%) の減となっている。

第4款 配当割交付金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円	円	円	円	円	%	%
11,233,000	11,233,000	11,233,000	0	0	100.0	100.0

収入済額 1,123万3,000円は、前年度の 1,348万4,000円と比較すると 225万1,000円 (16.7%) の減となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円	円	円	円	円	%	%
8,548,000	8,548,000	8,548,000	0	0	100.0	100.0

収入済額 854万8,000円は、前年度の 1,333万6,000円と比較すると 478万8,000円 (35.9%) の減となっている。

第6款 地方消費税交付金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円	円	円	円	円	%	%
343,940,000	343,940,000	343,940,000	0	0	100.0	100.0

収入済額 3億4,394万円は、前年度の 3億3,775万4,000円と比較すると 618万6,000円 (1.8%) の増となっている。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円	円	円	円	円	%	%
6,421,000	6,421,275	6,421,275	0	0	100.0	100.0

収入済額 642万1,275円は、前年度の 775万575円と比較すると 132万9,300円 (17.2%) の減となっている。

第8款 自動車取得税交付金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円	円	円	円	円	%	%
32,019,000	32,019,000	32,019,000	0	0	100.0	100.0

収入済額 3,201万9,000円は、前年度の 2,892万5,000円と比較すると 309万4,000円 (10.7%) の増となっている。

第9款 地方特例交付金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円	円	円	円	円	%	%
4,571,000	4,571,000	4,571,000	0	0	100.0	100.0

収入済額 457万1,000円は、前年度の 354万7,000円と比較すると 102万4,000円 (28.9%) の増となっている。

第10款 地方交付税

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円	円	円	円	円	%	%
3,760,645,000	3,760,645,000	3,760,645,000	0	0	100.0	100.0

収入済額 37億6,064万5,000円の内訳は、普通交付税 29億4,938万6,000円及び特別交付税 8億1,125万9,000円であり、前年度の収入済額 37億2,145万8,000円と比較すると 3,918万7,000円 (1.1%) の増となっている。

第11款 交通安全対策特別交付金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円	円	円	円	円	%	%
2,700,000	2,364,000	2,364,000	0	0	87.6	100.0

収入済額 236万4,000円は、前年度の 256万9,000円と比較すると 20万5,000円 (8.0%) の減となっている。

第12款 分担金及び負担金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円	円	円	円	円	%	%
180,395,258	108,498,760	105,478,101	0	3,020,659	58.5	97.2

ア 収入済額 1億547万8,101円は、前年度の 6,792万5,244円と比較すると3,755万2,857円 (55.3%) の増となっている。これは主として、学校給食費保護者等負担金の皆増によるものである。

イ 収入未済額 302万659円の主なものは、保育所保育料 194万2,100円、放課後児童健全育成事業利用者負担金 42万円及び学校給食費保護者等負担金 55万6,945円であり、前年度の収入未済額 230万7,270円と比較すると 71万3,389円 (30.9%) の増となっている。

第13款 使用料及び手数料

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円	円	円	円	円	%	%
312,197,000	339,694,393	301,704,850	0	37,989,543	96.6	88.8

ア 収入済額 3億170万4,850円は、前年度の 3億389万1,329円と比較すると 218万6,479円 (0.7%) の減となっている。これは主として、福祉・教育総合プラザ使用料、行政財産使用料及びごみ収集処分手数料が増となったものの、保育所保育料、市営住宅使用料及びし尿収集手数料の減が上回ったことによるものである。

イ 収入未済額 3,798万9,543円の内訳は、保育所保育料 126万250円、住宅使用料 1,846万3,320円、幼稚園保育料 119万2,377円及びし尿収集手数料 1,707万3,596円であり、前年度の収入未済額 3,349万6,059円と比較すると 449万3,484円 (13.4%) の増となっている。

第14款 国庫支出金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円	円	円	円	円	%	%
2,107,323,693	2,140,441,294	1,562,862,557	0	577,578,737	74.2	73.0

ア 収入済額 15億6,286万2,557円は、前年度の 14億7,110万9,627円と比較すると 9,175万2,930円（6.2%）の増となっている。これは主として、地方創生拠点整備交付金及び学校施設環境改善交付金が減となったものの、公共土木施設災害復旧事業費負担金及び地域住宅交付金の増が上回ったことによるものである。

イ 収入未済額 5億7,757万8,737円の内容は、事業の繰越によるもので、公共土木施設災害復旧負担金 4億2,455万6,420円、海岸保全施設整備事業費補助金 2,287万500円、道路整備事業費補助金 2,891万9,817円、防災・安全交付金 7,070万2,000円及びブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金 1,864万6,000円等である。

第15款 府支出金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円	円	円	円	円	%	%
1,156,448,668	1,168,920,817	966,411,034	0	202,509,783	83.6	82.7

ア 収入済額 9億6,641万1,034円は、前年度の 9億2,436万8,130円と比較すると 4,204万2,904円（4.5%）の増となっている。これは主として、国民健康保険基盤安定負担金、漁村再生交付金、水産物供給基盤機能保全事業費補助金及び選挙費委託金が減となったものの、府営住宅管理費負担金及び農林水産施設災害復旧費補助金の増が上回ったことによるものである。

イ 収入未済額 2億250万9,783円の内容は、事業の繰越によるもので、海岸保全施設整備事業費補助金 762万3,000円、農地農業用施設災害復旧事業費補助金 1億4,162万7,223円、林業施設災害復旧事業費補助金 3,921万2,000円及び海岸漂着物対策委託金 1,404万7,560円である。

第16款 財産収入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円	円	円	円	円	%	%
37,416,000	37,229,158	36,963,358	0	265,800	98.8	99.3

ア 収入済額 3,696万3,358円は、前年度の 3,615万9,112円と比較すると 80万4,246円 (2.2%) の増となっている。これは主として、物品売払収入が減となったものの、土地建物貸付料及び土地売払収入の増が上回ったことによるものである。

イ 収入未済額 26万5,800円は、土地建物貸付料である。

第17款 寄 附 金

予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調 定 額 に対する 収入率
円	円	円	円	円	%	%
133,074,000	88,452,637	88,452,637	0	0	66.5	100.0

収入済額 8,845万2,637円は、前年度の 1億481万9,283円と比較すると 1,636万6,646円 (15.6%) の減となっている。これは、災害支援寄附金の皆増があったものの、まちづくり基金寄附金、教育基金寄附金等の寄附金の減が上回ったことによるものである。

第18款 繰 入 金

予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調 定 額 に対する 収入率
円	円	円	円	円	%	%
844,207,000	729,999,296	729,999,296	0	0	86.5	100.0

収入済額 7億2,999万9,296円の主なものは、減債基金繰入金 2億円、まちづくり基金繰入金 1億9,500万円及び過疎地域自立促進特別事業基金繰入金 2億7,000万円であり、前年度の収入済額 8億8,942万4,296円と比較すると 1億5,942万5,000円 (17.9%) の減となっている。これは主として、減債基金及びまちづくり基金繰入金の増があったものの、財政調整基金繰入金の皆減が上回ったことによるものである。

第19款 繰 越 金

予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調 定 額 に対する 収入率
円	円	円	円	円	%	%
127,160,237	127,161,083	127,161,083	0	0	100.0	100.0

収入済額 1億2,716万1,083円は、前年度からの純繰越金 3,571万8,846円及び明許繰越金 9,144万2,237円であり、前年度の 2億2,108万3,622円と比較すると 9,392万2,539円 (42.5%) の減となっている。これは主として、純繰越金の減によるものである。

第20款 諸 収 入

予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収 入 率	調 定 額 に対する 収 入 率
円	円	円	円	円	%	%
308,440,000	340,149,241	309,071,048	3,492,501	27,585,692	100.2	90.9

ア 収入済額 3億907万1,048円は、前年度の 2億7,524万2,316円と比較すると 3,382万8,732円（12.3%）の増となっている。これは主として、消防団員退職報償費給付金及び過年度後期高齢者医療療養給付費負担金返還金が増となったことによるものである。

イ 不納欠損額 349万2,501円の内訳は、くらしの資金回収金 28万3,500円で居所が不明なもの及び債権者が死亡し相続人が確定できないもの、生活保護費徴収金 320万9,001円で5年経過による徴収権の時効消滅によるものである。

なお、前年度と比較すると 327万7,941円（1,527.8%）の増となっている。

ウ 収入未済額 2,758万5,692円の主なものは、くらしの資金回収金 966万7,450円、災害援護資金貸付金回収金 511万5,659円、生活保護費返還金 366万4,179円及び生活保護費徴収金 381万850円であり、前年度の収入未済額 2,864万8,820円と比較すると 106万3,128円（3.7%）の減となっている。

第21款 市 債

予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収 入 率	調 定 額 に対する 収 入 率
円	円	円	円	円	%	%
3,392,651,000	2,261,251,000	2,261,251,000	0	0	66.7	100.0

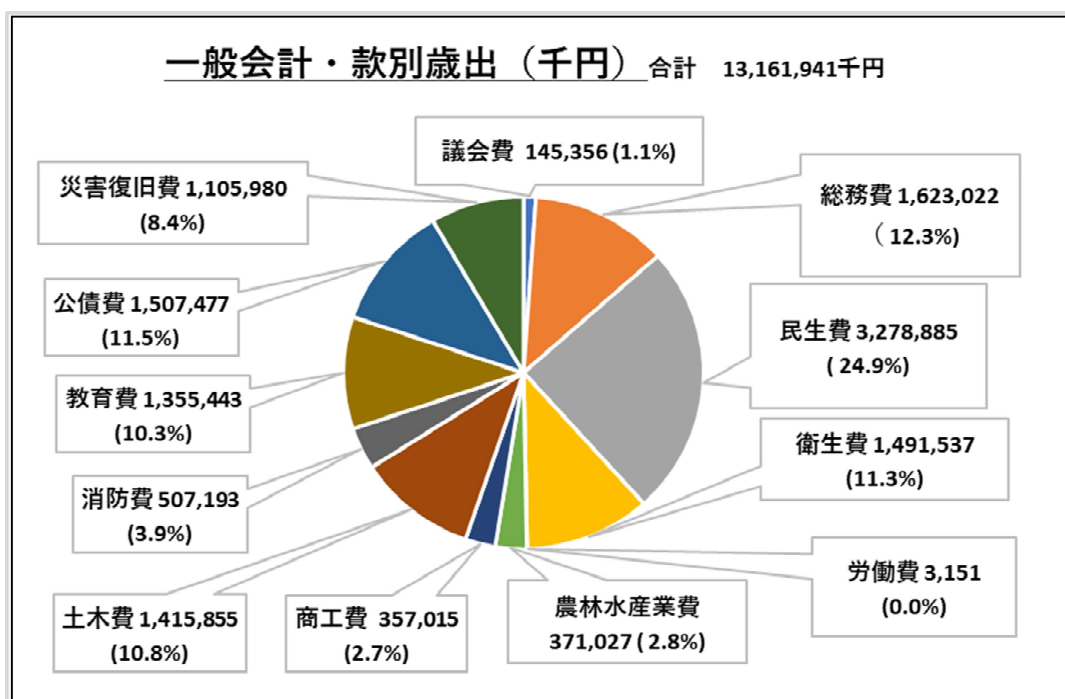
収入済額 22億6,125万1,000円は、前年度の 32億4,242万6,000円と比較すると 9億8,117万5,000円（30.3%）の減となっている。これは主として、災害復旧債が増となったものの、総務債における財産整備事業債及び教育債における過疎対策事業債の減が上回ったことによるものである。

なお、予算現額に対し 11億3,140万円（33.3%）の減となっているが、これは主に、事業を翌年度へ繰り越したことによるものである。

2 歳 出

一般会計歳出決算額は、次のとおりである。

科 目	予算現額	支出済額	予算現額 に対する 支出済額 の割合	翌年度 繰越額	予算現額 に対する 繰越額の 割合	不 用 額	支出済 額の構 成比
	円	円	%	円	%	円	%
1 議 会 費	148,415,000	145,356,382	97.9	0	0.0	3,058,618	1.1
2 総 務 費	1,861,689,000	1,623,021,539	87.2	111,160,000	6.0	127,507,461	12.3
3 民 生 費	3,338,242,000	3,278,885,094	98.2	3,000,000	0.1	56,356,906	24.9
4 衛 生 費	1,539,407,120	1,491,536,747	96.9	14,036,220	0.9	33,834,153	11.3
5 労 働 費	3,151,000	3,151,000	100.0	0	0.0	0	0.0
6 農林水産業費	455,599,000	371,026,647	81.4	45,741,960	10.0	38,830,393	2.8
7 商 工 費	364,442,360	357,015,374	98.0	0	0.0	7,426,986	2.7
8 土 木 費	1,692,403,680	1,415,855,254	83.7	202,708,000	12.0	73,840,426	10.8
9 消 防 費	509,517,000	507,192,676	99.5	0	0.0	2,324,324	3.9
10 教 育 費	1,650,647,000	1,355,442,496	82.1	190,354,598	11.5	104,849,906	10.3
11 公 債 費	1,507,479,000	1,507,477,390	100.0	0	0.0	1,610	11.5
12 予 備 費	654,000	(4,530,000)	-	0	-	654,000	-
13 災 害 復 旧 費	2,292,435,696	1,105,980,088	48.2	1,105,262,910	48.2	81,192,698	8.4
合 計	15,364,081,856	13,161,940,687	85.7	1,672,263,688	10.9	529,877,481	100.0



(1) 歳出決算の状況は、支出済額 131億6,194万687円、翌年度繰越額 16億7,226万3,688円及び不用額 5億2,987万7,481円である。

なお、支出済額の予算現額に対する割合は 85.7%で、前年度 (88.8%) より 3.1ポイント下回っている。

(2) 支出済額は、前年度の 141億8,321万5,357円と比較すると 10億2,127万4,670円 (7.2%) の減となっている。

(3) 前年度からの繰越使用分は、繰越明許費 18件 15億1,461万8,856円で、そのうち、支出済額は 12億6,116万6,773円となっている。

(4) 翌年度への繰越しは、繰越明許費 19件 15億4,546万3,688円、事故繰越し 2件 1億2,680万円、計 21件 16億7,226万3,688円で、前年度と比較すると 件数で 3件、金額で 1億5,764万4,832円 (10.4%) の増となっている。

なお、繰越しの内容は、次のとおりである。

繰越明許費

事業名	限度額	翌年度繰越額
	円	円
KTR支援事業	111,160,000	111,160,000
プレミアム付商品券事業	3,000,000	3,000,000
ごみ等収集運搬処分事業	14,039,000	14,036,220
農業被害復旧支援事業	187,000	0
海岸保全施設整備事業	45,742,000	45,741,960
道路維持修繕事業	9,880,000	9,880,000
道路新設改良事業	50,722,000	50,560,000
河川管理事業	10,000,000	9,950,000
景観まちづくり推進事業	39,020,000	39,020,000
都市計画事務事業	3,200,000	1,998,000
都市下水路管理事業	9,000,000	9,000,000
都市公園等整備事業	94,588,000	0
市営住宅環境整備事業	82,300,000	82,300,000
スクールバス購入事業	20,000,000	6,367,000
小学校施設整備事業	159,500,000	158,987,598
幼稚園施設整備事業	25,000,000	25,000,000
農地農業用施設災害復旧事業	262,200,000	262,200,000
林業施設災害復旧事業	50,507,000	47,192,000
公共土木施設災害復旧事業	596,952,000	574,299,910
公園施設災害復旧事業	45,861,000	45,861,000
その他公共施設災害復旧事業	48,910,000	48,910,000
合 計	1,681,768,000	1,545,463,688

事故繰越し

事業名	翌年度繰越額 円
農地農業用施設災害復旧事業	17,800,000
公共土木施設災害復旧事業	109,000,000
合計	126,800,000

(5) 不用額 5億2,987万7,481円の主なものは、総務費 1億2,750万7,461円、教育費 1億484万9,906円、災害復旧費 8,119万2,698円、土木費 7,384万4,261円、民生費 5,635万6,906円、農林水産業費 3,883万3,933円及び衛生費 3,383万4,153円であり、前年度の不用額 2億7,600万5,987円と比較すると 2億5,387万1,494円 (92.0%) の増となっている。

(6) 款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 円	不用額 円	執行率 %
148,415,000	145,356,382	0	3,058,618	97.9

ア 支出済額 1億4,535万6,382円は、前年度の支出済額 1億5,899万2,393円と比較すると 1,363万3,857円 (8.6%) の減となっている。これは主として、議員定数見直し等に伴う議員報酬等の減によるものである。

イ 不用額 305万8,618円の主なものは、旅費、負担金補助及び交付金の執行残である。

第2款 総務費

予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 円	不用額 円	執行率 %
1,861,689,000	1,623,021,539	111,160,000	127,507,461	87.2

ア 支出済額 16億2,302万1,539円は、前年度の 27億5,718万5,627円と比較すると 11億3,416万4,088円 (41.1%) の減となっている。これは主として、財産整備事業費及び宮津市B&G海洋センター整備事業費の皆減によるものである。

イ 翌年度繰越額 1億1,116万円は、KTR支援事業である。

ウ 不用額 1億2,750万7,461円の主なものは、交通対策費の負担金補助及び交付金、諸費の委託料及び積立金の執行残である。

第3款 民生費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円	円	円	円	%
3,338,242,000	3,278,885,094	3,000,000	56,356,906	98.2

ア 支出済額 32億7,888万5,094円は、前年度の 33億2,978万503円と比較すると 5,089万5,409円（1.5%）の減となっている。これは主として、のびのび放課後クラブ事業費が増となったものの、臨時福祉給付金支給事業費、京都府北部福祉人材養成システム総合実習センター整備費補助事業費及び福祉・教育総合プラザ管理運営事業費の減が上回ったことによるものである。

イ 翌年度繰越額 300万円は、プレミアム付商品券事業である。

ウ 不用額 5,635万6,906円の主なものは、社会福祉総務費の繰出金、老人福祉費の扶助費、児童福祉施設費の報酬及び負担金補助及び交付金の執行残である。

第4款 衛生費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円	円	円	円	%
1,539,407,120	1,491,536,747	14,036,220	33,834,153	96.9

ア 支出済額 14億9,153万6,747円は、前年度の 14億6,658万2,921円と比較すると 2,495万3,826円（1.7%）の増となっている。これは主として、診療所整備事業費が減となったものの、被災全壊家屋等処理事業費、不燃物処理場管理運営事業費及び宮津与謝環境組合分担金の増が上回ったことによるものである。

イ 翌年度繰越額 1,403万6,220円は、ごみ等収集運搬処分事業である。

ウ 不用額 3,383万4,153円の主なものは、保健衛生総務費の委託料、清掃総務費及びじん芥処理費の工事請負費の執行残である。

第5款 労働費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円	円	円	円	%
3,151,000	3,151,000	0	0	100.0

ア 支出済額 315万1,000円は、前年度の 323万2,000円と比較すると 8万1,000円（2.5%）の減となっている。これは、宮津与謝広域シルバー人材センター運営補助事業費の減によるものである。

第6款 農林水産業費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円	円	円	円	%
455,599,000	371,026,647	45,741,960	38,830,393	81.4

ア 支出済額 3億7,102万6,647円は、前年度の 4億2,298万6,816円と比較すると 5,196万169円 (12.3%) の減となっている。これは主として、定置網等漁具災害復旧事業費及び海岸保全施設整備事業費の増があったものの、元気な里づくり推進事業費、元気な里づくり基盤整備事業費及び漁港整備事業費の減が上回ったことによるものである。

イ 翌年度繰越額 4,574万1,960円は、海岸保全施設整備事業である。

ウ 不用額 3,883万393円の主なものは、農業振興費及び水産業振興費の負担金補助及び交付金、林業振興費の委託料の執行残である。

第7款 商工費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円	円	円	円	%
364,442,360	357,015,374	0	7,426,986	98.0

ア 支出済額 3億5,701万5,374円は、前年度の 4億72万5,050円と比較すると 4,370万9,676円 (10.9%) の減となっている。これは主として、観光商業施設整備事業費が増となったものの、企業誘致推進事業費、観光総務費の一般職職員人件費、魅力ある観光地づくり支援事業費の減が上回ったことによるものである。

イ 不用額 742万6,986円の主なものは、商工振興費及び観光振興費の負担金補助及び交付金の執行残である。

第8款 土木費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円	円	円	円	%
1,692,403,680	1,415,855,254	202,708,000	73,840,426	83.7

ア 支出済額 14億1,585万5,254円は、前年度の 13億2,798万4,030円と比較すると 8,787万1,224円 (6.6%) の増となっている。これは主として、除雪事業費、景観まちづくり推進事業費、下水道事業特別会計繰出金及び都市下水路整備事業費が減となったものの、市営住宅環境整備事業費の増が上回ったことによるものである。

イ 翌年度繰越額 2億270万8,000円は、道路維持修繕事業 988万円、道路新設改良事業 5,056万円、河川管理事業 9,950万円、景観まちづくり推進事業 3,902万円、都市計画

事務事業 199万8,000円、都市下水道管理事業 900万円及び市営住宅環境整備事業 8,230万円である。

ウ 不用額 7,384万426円の主なものは、道路維持費の委託料、道路新設改良費の工事請負費及び下水道事業特別会計繰出金の執行残である。

第9款 消 防 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円	円	円	円	%
509,517,000	507,192,676	0	2,324,324	99.5

ア 支出済額 5億719万2,676円は、前年度の 6億3,840万2,754円と比較すると 1億3,121万78円 (20.6%) の減となっている。これは主として、宮津与謝消防組合分担金及び消防団運営事業費が増となったものの、防災施設整備事業費の減が上回ったことによるものである。

イ 不用額 232万4,324円の主なものは、非常備消防費の報酬の執行残である。

第10款 教 育 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円	円	円	円	%
1,650,647,000	1,355,442,496	190,354,598	104,849,906	82.1

ア 支出済額 13億5,544万2,496円は、前年度の 18億9,843万2,595円と比較すると 5億4,299万99円 (28.6%) の減となっている。これは主として、小・中学校施設整備事業費及び学校給食運営事業費の増があったものの、宮津小学校校舎改築事業費及び図書館管理運営事業費の減が上回ったことによるものである。

イ 翌年度繰越額 1億9,035万4,598円は、スクールバス購入事業 636万7,000円、小学校施設整備事業 1億5,898万7,598円及び幼稚園施設整備事業 2,500万円である。

ウ 不用額 1億484万9,906円の主なものは、事務局費の積立金、小学校費・学校管理費の需用費及び工事請負費、文化財保護費の負担金補助及び交付金、歴史の館費の委託料の執行残である。

第11款 公 債 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円	円	円	円	%
1,507,479,000	1,507,477,390	0	1,610	100.0

ア 支出済額 15億747万7,390円は、前年度の 15億3,539万6,559円と比較すると2,791万9,169円 (1.8%) の減となっている。これは、市債償還元金及び市債利子の減によるものである。

イ 歳出決算額に占める公債費の構成比は 11.5%であり、平成30年度末における市債現在高は 152億3,701万1千円で、前年度末現在高から 8億6,282万2千円増加している。

第12款 予 備 費

予算計上額	予備費支出額	予算現額	不用額
円	円	円	円
5,184,000	4,530,000	654,000	654,000

ア 予備費支出額 453万円の款別内訳は、次のとおりである。

第2款	総務費	1件	500,000円
第3款	民生費	6件	1,446,000円
第9款	消防費	4件	1,682,000円
第10款	教育費	1件	420,000円
第11款	公債費	1件	482,000円
	合計	13件	4,530,000円

イ 予備費支出額の主なものは、大雨に係る災害見舞金及び避難所運営経費、台風災害対応職員手当への充用である。

第13款 災害復旧費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円	円	円	円	%
2,292,435,696	1,105,980,088	1,105,262,910	81,192,698	48.2

ア 支出済額 11億598万88円の内訳は、農林水産施設災害復旧費 3億3,110万5,630円、公共土木施設災害復旧費 7億5,003万138円、その他公共施設災害復旧費 984万8,520円及び文教施設災害復旧費 1,499万5,800円であり、前年度の 2億4,351万6,263円と比較すると 8億6,246万3,825円 (354.2%) の増となっている。

イ 翌年度繰越額 11億526万2,910円は、農地農業用施設災害復旧事業 2億6,220万円、林業施設災害復旧事業 4,719万2,000円、公共土木施設災害復旧事業 5億7,429万9,910円、公園施設災害復旧事業 4,586万1,000円及びその他公共施設災害復旧事業 4,891万円の繰越明許費並びに農地農業用施設災害復旧事業 1,780万円及び公共土木施設災害復旧事業 1億900万円の事故繰越しである。

ウ 不用額 8,119万2,698円の主なものは、農地農業用施設災害復旧費、水産業施設災害復旧費及び公共土木施設災害復旧費の工事請負費の執行残である。

第4 特別会計

1 総括

特別会計の歳入歳出決算額は、次のとおりである。

歳入

会計別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額に 対する収 入率
	円	円	円	円	円	%	%
土地建物造成事業	168,749,000	2,400	2,400	0	0	0.0	100.0
国民健康保険事業	2,386,145,000	2,390,511,480	2,327,217,298	1,354,100	61,940,082	97.5	97.4
後期高齢者医療	317,903,000	325,674,588	324,120,729	321,203	1,232,656	102.0	99.5
介護保険事業	3,026,113,000	2,993,948,492	2,966,441,004	14,258,083	13,249,405	98.0	99.1
介護予防支援事業	17,313,000	18,548,311	18,548,311	0	0	107.1	100.0
下水道事業	2,195,568,441	1,810,275,031	1,616,623,619	680,071	192,971,341	73.6	89.3
休日応急診療所事業	20,995,000	20,621,673	20,621,673	0	0	98.2	100.0
財産区（全）	23,589,400	16,558,833	16,558,833	0	0	70.2	100.0
合計	8,156,375,841	7,576,140,808	7,290,133,867	16,613,457	269,393,484	89.4	96.2

歳出

会計別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
土地建物造成事業	168,749,000	158,571,263	0	10,177,737	94.0
国民健康保険事業	2,386,145,000	2,321,856,047	0	64,288,953	97.3
後期高齢者医療	317,903,000	317,242,526	0	660,474	99.8
介護保険事業	3,026,113,000	2,894,684,699	98,000	131,330,301	95.7
介護予防支援事業	17,313,000	7,501,479	0	9,811,521	43.3
下水道事業	2,195,568,441	1,616,608,619	543,070,000	35,889,822	73.6
休日応急診療所事業	20,995,000	20,234,364	0	760,636	96.4
財産区（全）	23,589,400	4,280,083	0	19,309,317	18.1
合計	8,156,375,841	7,340,979,080	543,168,000	272,228,761	90.0

- (1) 各特別会計を合わせた歳入決算の状況は、調定額 75億7,614万808円、収入済額 72億9,013万3,867円、不納欠損額 1,661万3,457円及び収入未済額 2億6,939万3,484円である。
- (2) 収入済額は、前年度の 82億30万3,659円と比較すると 9億1,016万9,792円 (11.1%) の減となっている。これは主として、介護保険事業が増となったものの、簡易水道事業の水道事業会計への統合に伴う皆減並びに国民健康保険事業及び下水道事業特別会計の減が上回ったことによるものである。

なお、予算現額に対する収入割合は 89.4% (前年度 93.2%)、調定額に対しては 96.2% (前年度 96.5%) である。
- (3) 不納欠損額は 1,661万3,457円で、前年度の 1,597万7,756円と比較すると 63万5,701円 (4.0%) の増となっている。
- (4) 収入未済額は 2億6,939万3,484円で、前年度の 2億8,223万7,977円と比較すると 1,284万4,493円 (4.6%) の減となっている。また、収入未済額の調定額に対する割合は 3.6% (前年度 3.3%) である。
- (5) 各特別会計を合わせた歳出決算の状況は、支出済額 73億4,097万9,080円、翌年度繰越額 5億4,316万8,000円及び不用額 2億7,222万8,761円で、予算現額に対する執行率は 90.0% (前年度 92.4%) である。
- (6) 支出済額は、前年度の 81億3,146万9,601円と比較すると 7億9,049万521円 (9.7%) の減となっている。これは主として、土地建物造成事業及び介護保険事業が増となったものの、簡易水道事業の皆減並びに国民健康保険事業及び下水道事業特別会計の減が上回ったことによるものである。
- (7) 翌年度への繰越しは、繰越明許費 2件で、介護保険事務事業 9万8,000円及び公共下水道施設整備事業 5億4,307万円で、前年度と比較すると、件数は同数で、金額は 2億2,040万1,159円 (68.3%) の増となっている。
- (8) 不用額は、前年度の 3億4,757万5,158円と比較すると 7,534万6,397円 (21.7%) の減となっている。
- (9) 各特別会計を合わせた歳入歳出差引額は 5,084万5,213円の歳入不足となり、前年度の歳入歳出差引額 6,883万4,058円と比較すると 1億1,967万9,271円 (173.9%) の減となっている。

2 会計別決算状況

(1) 土地建物造成事業特別会計

歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 168,749,000	円 2,400	円 2,400	円 0	円 0	% 0.0	% 100.0

歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 168,749,000	円 158,571,263	円 0	円 10,177,737	% 94.0

ア 収入済額の予算現額に対する割合は 0.0%（前年度 0.7%）、調定額に対しては 100.0%（前年度 100.0%）である。

イ 収入済額 2,400円は財産貸付収入であり、前年度の収入済額 86万7,423円と比較すると 86万5,023円（99.7%）の減となっている。これは、財産貸付収入及び住宅整備費国庫補助金の減によるものである。

ウ 支出済額の予算現額に対する執行率は 94.0%（前年度 94.9%）である。

エ 支出済額 1億5,857万1,263円の主なものは、前年度繰上充用金 1億1,925万828円及び公債費元利償還金 3,711万1,775円であり、前年度の支出済額 1億2,011万8,251円と比較すると 3,845万3,012円（32.0%）の増となっている。これは主として、繰上充用金が増となったものである。

オ 不用額 1,017万7,737円の主なものは、宅地分譲事業費の執行残及び予備費である。

カ 歳入歳出差引額は 1億5,856万8,863円の歳入不足で、この不足額は翌年度歳入繰上充用金で補てんしており、前年度の不足額 1億1,925万828円と比較すると 3,931万8,035円（33.0%）の歳入不足の増となっている。

なお、本会計における所有地面積は 7,941.70㎡で、前年度末と同量である。

(2) 国民健康保険事業特別会計

歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 2,386,145,000	円 2,390,511,480	円 2,327,217,298	円 1,354,100	円 61,940,082	% 97.5	% 97.4

歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 2,386,145,000	円 2,321,856,047	円 0	円 64,288,953	% 97.3

ア 収入済額の予算現額に対する割合は 97.5%（前年度 97.0%）、調定額に対しては 97.4%（前年度 97.1%）である。

イ 国民健康保険税の収納率は、医療分は 85.4%（現年課税分 96.6%、滞納繰越分 27.5%）で前年度の 85.0%（現年課税分 96.1%、滞納繰越分 21.2%）と比較すると 0.4ポイント上回り、また、介護分は 78.7%（現年課税分 94.1%、滞納繰越分 27.8%）で前年度の 78.7%（現年課税分 93.4%、滞納繰越分 20.8%）と比較すると同率である。

なお、支援金分は 88.4%（現年課税分 96.7%、滞納繰越分 27.6%）で前年度の 86.3%（現年課税分 96.0%、滞納繰越分 22.1%）と比較すると 2.1ポイント上回っている。

ウ 収入済額 23億2,721万7,298円の主なものは、国民健康保険税 3億7,905万4,686円、保険給付費等交付金(府) 16億9,977万6,000円及び一般会計繰入金 1億7,076万6,240円であり、前年度の収入済額 28億4,851万2,215円と比較すると 5億2,129万4,917円（18.3%）の減となっている。これは主として、国保制度の都道府県単位化に伴い、保険給付費等交付金(府)が新設された一方で、国庫支出金、療養給付費等交付金、前期高齢者交付金、共同事業交付金の廃止による皆減及び国民健康保険税の減が上回ったことによるものである。

エ 不納欠損額 135万4,100円の内容は、国民健康保険税 24件で、3年及び5年経過による徴収権の時効消滅によるものであり、前年度の不納欠損額 1,473万9,054円と比較すると 1,338万4,954円（90.8%）の減となっている。

オ 収入未済額 6,194万82円の主な内容は、国民健康保険税で、前年度の収入未済額 7,066万3,687円と比較すると 872万3,605円（12.3%）の減となっている。

カ 支出済額の予算現額に対する執行率は 97.3%（前年度 94.6%）である。

キ 支出済額 23億2,185万6,047円の主なものは、一般被保険者、退職被保険者等の保険給付費 16億7,615万8,025円、京都府への国民健康保険事業費納付金 5億284万4,289円、保険事業費 3,399万2,612円及び基金積立金 4,001万3,328円であり、前年度の支出済額 27億7,982万6,675円と比較すると 4億5,797万628円（16.5%）の減となっている。これは主として、国保制度の都道府県単位化に伴い、京都府への国民健康保険事業費納付金 が新設された一方で、後期高齢者支援金等、介護納付金及び共同事業拠出金の廃止による皆減が上回ったことによるものである。

ク 不用額 6,428万8,953円の主なものは、保険給付費の執行残である。

ケ 歳入歳出差引残額は 536万1,251円で、前年度の 6,868万5,540円と比較すると 6,332万4,289円（92.2%）の減となっている。

(3) 後期高齢者医療特別会計

歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 317,903,000	円 325,674,588	円 324,120,729	円 321,203	円 1,232,656	% 102.0	% 99.5

歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 317,903,000	円 317,242,526	円 0	円 660,474	% 99.8

ア 収入済額の予算現額に対する割合は 102.0%、調定額に対しては 99.5%である。

イ 後期高齢者医療保険料の収納率は、99.2%（現年度分 99.6%、滞納繰越分 33.2%）で前年度の 99.2%（現年度分 99.7%、滞納繰越分 37.6%）と比較すると同率である。

ウ 収入済額 3億2,412万729円の主なものは、後期高齢者医療保険料 2億2,172万8,741円、一般会計繰入金 9,408万円であり、前年度の収入済額 3億1,745万6,961円と比較すると 666万3,768円（2.1%）の増となっている。これは主として、後期高齢者医療保険料の増によるものである。

エ 不納欠損額 32万1,203円は、後期高齢者医療保険料 46件で、2年経過による徴収権の時効消滅によるものであり、前年度の不納欠損額 23万3,316円と比較すると 8万7,887円（37.7%）の増となっている。

オ 収入未済額 123万2,656円の内容は、後期高齢者医療保険料で、前年度の収入未済額 121万8,582円と比較すると 1万4,074円（1.2%）の増となっている。

カ 支出済額の予算現額に対する執行率は 99.8%である。

キ 支出済額 3億1,724万2,526円の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 3億865万2,428円及び総務管理費 515万2,786円であり、前年度の支出済額 3億1,146万239円と比較すると 578万2,287円（1.9%）の増となっている。これは主として、後期高齢者医療広域連合納付金の増によるものである。

ク 不用額 66万474円の主なものは、総務管理費及び徴収費の執行残である。

ケ 歳入歳出差引残額は 687万8,203円で、前年度の 599万6,722円と比較すると 88万1,481円（14.7%）の増となっている。

(4) 介護保険事業特別会計

歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 3,026,113,000	円 2,993,948,492	円 2,966,441,004	円 14,258,083	円 13,249,405	% 98.0	% 99.1

歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 3,026,113,000	円 2,894,684,699	円 98,000	円 131,330,301	% 95.7

ア 収入済額の予算現額に対する割合は 98.0%（前年度 99.8%）、調定額に対しては 99.1%（前年度 99.1%）である。

イ 介護保険料の収納率は、95.4%（現年度分 99.3%、滞納繰越分 5.1%）で、前年度の 95.2%（現年度分 99.2%、滞納繰越分 4.9%）と比較すると 0.2ポイント上回っている。

ウ 収入済額 29億6,644万1,004円の主なものは、介護保険料 5億8,921万5,080円、介護給付費負担金(国庫) 4億6,341万8,649円、調整交付金(国庫) 2億963万6,000円、支払基金交付金 7億359万536円、介護給付費負担金(府) 3億9,388万円及び一般会計繰入金 4億2,379万4,773円であり、前年度の収入済額 28億9,796万2,895円と比較すると 6,847万8,109円(2.4%)の増となっている。これは主として、介護給付費負担金(国庫)及び支払基金交付金の減があったものの、介護保険料及び地域支援交付金ほか国庫補助金の増が上回ったことによるものである。

エ 不納欠損額 1,425万8,083円の内容は、介護保険料 2,738件で、2年経過による徴収権の時効消滅によるものであり、前年度の不納欠損額 58万1,764円と比較すると 1,367万6,319円(2,350.8%)の増となっている。

オ 収入未済額 1,324万9,405円の内容は、普通徴収に係る介護保険料で、前年度の収入未済額 2,538万1,888円と比較すると 1,213万2,483円(47.8%)の減となっている。

カ 支出済額の予算現額に対する執行率は 95.7%（前年度 96.6%）である。

キ 支出済額 28億9,468万4,699円の主なものは、居宅・施設等の介護サービス等諸費 22億6,907万2,130円及び介護予防・生活支援サービス事業費 1億1,253万3,575円であり、前年度の支出済額 28億629万6,183円と比較すると 8,838万8,516円(3.1%)の増となっている。これは主として、介護予防サービス等諸費が減となったものの、介護予防・生活支援サービス事業費及び基金積立金の増が上回ったことによるものである。

ク 翌年度繰越額 9万8,000円は、介護保険事務事業である。

ケ 不用額1億3,133万301円の主なものは、介護サービス等諸費の執行残及び予備費である。

コ 歳入歳出差引残額は 7,175万6,305円で、前年度の 9,166万6,712円と比較すると 1,991万407円 (21.7%) の減となっている。

(5) 介護予防支援事業特別会計

歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 17,313,000	円 18,548,311	円 18,548,311	円 0	円 0	% 107.1	% 100.0

歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 17,313,000	円 7,501,479	円 0	円 9,811,521	% 43.3

ア 収入済額の予算現額に対する割合は 107.1% (前年度 113.2%)、調定額に対しては 100.0% (前年度 100.0%) である。

イ 収入済額 1,854万8,311円の内容は、介護予防サービス計画費収入 840万900円、前年度繰越金 1,014万7,411円であり、前年度の収入済額 1,959万7,307円と比較すると 104万8,996円 (5.4%) の減となっている。

ウ 支出済額の予算現額に対する執行率は 43.3% (前年度 54.6%) である。

エ 支出済額 750万1,479円の内容は、総務管理費 569万2,109円及び介護予防支援事業費 180万9,370円であり、前年度の支出済額 944万9,896円と比較すると 194万8,417円 (20.6%) の減となっている。

オ 不用額 981万1,521円の主なものは、予備費である。

カ 歳入歳出差引残額は、1,104万6,832円で、前年度の 1,014万7,411円と比較すると 89万9,421円 (8.9%) の増となっている。

(6) 下水道事業特別会計

歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 2,195,568,441	円 1,810,275,031	円 1,616,623,619	円 680,071	円 192,971,341	% 73.6	% 89.3

歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 2,195,568,441	円 1,616,608,619	円 543,070,000	円 35,889,822	% 73.6

ア 収入済額の予算現額に対する割合は 73.6% (前年度 82.7%)、調定額に対しては 89.3% (前年度 91.5%) である。

イ 下水道使用料の収納率は、96.5%（現年度分 98.8%、滞納繰越分 27.1%）で、前年度の 96.6%（現年度分 98.8%、滞納繰越分 29.5%）と比較すると 0.1ポイント下回っている。

ウ 収入済額 16億1,662万3,619円の主なものは、下水道使用料 2億7,566万6,099円、公共下水道事業費国庫補助金 1億5,364万5,000円、一般会計繰入金 5億3,611万364円及び下水道事業債 6億2,900万円であり、前年度の収入済額 16億3,975万2,397円と比較すると 2,312万8,778円(1.4%)の減となっている。これは主として、一般会計繰入金の減によるものである。

エ 不納欠損額 68万71円の内容は、下水道使用料 185件で、5年経過による徴収権の時効消滅によるものであり、前年度の不納欠損額 37万1,834円と比較すると 30万8,237円(82.9%)の増となっている。

オ 収入未済額 1億9,297万1,341円の内訳は、受益者負担金 815万2,162円、下水道使用料 946万4,179円及び翌年度繰越事業に係る公共下水道事業費国庫補助金 1億7,535万5,000円であり、前年度の収入未済額 1億5,154万3,923円と比較すると 4,142万7,418円(27.3%)の増となっている。

カ 支出済額の予算現額に対する執行率は、73.6%（前年度 82.7%）である。

キ 支出済額 16億1,660万8,619円の主なものは、流域下水道管理費 2億6,672万9,560円、公共下水道事業費 4億1,373万7,271円及び公債費元利償還金 8億4,946万883円であり、前年度の支出済額 16億3,971万956円と比較すると 2,310万2,337円（1.4%）の減となっている。これは主として、公共下水道事業費の減によるものである。

ク 翌年度繰越額 5億4,307万円は、公共下水道施設整備事業である。

ケ 不用額 3,588万9,822円の主なものは、流域下水道管理費及び公共下水道事業費の執行残である。

コ 歳入歳出差引残額は 1万5,000円で、前年度の 4万1,441円と比較すると 2万6,441円(63.8%)の減となっている。

なお、全体計画面積 502.7haに対し、平成30年度に 15.1haの面積整備を完了したことにより、平成30年度末の本市の流域関連公共下水道整備面積は 459.8haで、その整備率は、91.5%となっている。

(7) 休日応急診療所事業特別会計

歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 20,995,000	円 20,621,673	円 20,621,673	円 0	円 0	% 98.2	% 100.0

歳 出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
円 20,995,000	円 20,234,364	円 0	円 760,636	% 96.4

ア 収入済額の予算現額に対する割合は 98.2%（前年度 106.6%）、調定額に対しては 100.0%（前年度 100.0%）である。

イ 収入済額 2,062万1,673円の主なものは、診療収入 892万105円、一般会計繰入金 407万8,000円及び雑入の休日応急診療所運営費等 2町分担金 582万4,000円であり、前年度の収入済額 2,225万5,744円と比較すると 163万4,071円（7.3%）の減となっている。

ウ 支出済額の予算現額に対する執行率は、96.4%（前年度 98.0%）である。

エ 支出済額 2,023万4,364円の内訳は、総務管理費 246万9,466円、診療事業費 1,522万7,676円及び公債費元利償還金 253万7,222円であり、前年度の支出済額 2,045万9,776円と比較すると 22万5,412円（1.1%）の減となっている。

オ 不用額 76万636円の主なものは、予備費である。

カ 歳入歳出差引残額は 38万7,309円で、前年度の 179万5,968円と比較すると 140万8,659円（78.4%）の減となっている。

なお、診療患者の実績は、延べ 980人（前年度延べ 1,236人）となっている。

(9) 各財産区特別会計

各財産区特別会計の歳入歳出決算額は、次のとおりである。

歳 入

財産区名	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額 に対する 収入率	調定額に 対する 収入率
	円	円	円	円	円	%	%
上宮津	15,774,400	11,545,209	11,545,209	0	0	73.2	100.0
由 良	392,000	453,694	453,694	0	0	115.7	100.0
栗 田	527,000	879,460	879,460	0	0	166.9	100.0
吉 津	5,914,000	2,693,027	2,693,027	0	0	45.5	100.0
世 屋	157,000	148,928	148,928	0	0	94.9	100.0
養 老	573,000	585,115	585,115	0	0	102.1	100.0
日ヶ谷	252,000	253,400	253,400	0	0	100.6	100.0
計	23,589,400	16,558,833	16,558,833	0	0	70.2	100.0

歳 出

財産区名	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
上宮津	15,774,400	3,717,946	0	12,056,454	23.6
由 良	392,000	23,072	0	368,928	5.9
栗 田	527,000	119,787	0	407,213	22.7
吉 津	5,914,000	136,657	0	5,777,343	2.3
世 屋	157,000	76,993	0	80,007	49.0
養 老	573,000	181,527	0	391,473	31.7
日ヶ谷	252,000	24,101	0	227,899	9.6
計	23,589,400	4,280,083	0	19,309,317	18.1

ア 各財産区を合わせた収入済額の予算現額に対する割合は 70.2%（前年度 77.4%）、調定額に対しては 100.0%（前年度 90.8%）である。

イ 収入済額 1,655万8,833円の主なものは、上宮津財産区の財産貸付収入 189万9,451円、財産売払収入 161万3,253円、繰越金 616万6,418円及び吉津財産区の繰越金 208万5,568円であり、前年度の収入済額 1,600万246円と比較すると 55万8,587円（3.5%）の増となっている。これは主として、繰越金が減となったものの、財産貸付収入及び財産売払収入の増が上回ったことによるものである。

ウ 各財産区を合わせた支出済額の予算現額に対する執行率は 18.1%（前年度 30.2%）である。

エ 支出済額 428万83円の主なものは、上宮津財産区の諸費 108万6,896円及び公団分収造林事業費 165万1,400円であり、前年度の支出済額 624万9,154円と比較すると 196万9,071円（31.5%）の減となっている。これは主として、由良、栗田、吉津財産区の一般管理費の減によるものである。

オ 不用額 1,930万9,317円の主なものは、上宮津財産区の公団分収造林事業費及び上宮津、栗田財産区の直営林造林事業費の執行残である。

カ 各財産区を合わせた歳入歳出差引残額は 1,227万8,750円で、前年度の 975万1,092円と比較すると 252万7,658円（25.9%）の増となっている。

なお、各財産区とも黒字決算となっている。

第5 実質収支に関する調書

一般・特別会計の実質収支は、次のとおりである。

区 分	歳入歳出差引額			翌年度繰越財源額		
	一般会計	特別会計	合 計	一般会計	特別会計	合 計
	円	円	円	円	円	円
平成30年度	79,385,020	△50,845,213	28,539,807	53,943,796	15,000	53,958,796
平成29年度	127,161,083	68,834,058	195,995,141	91,442,237	41,441	91,483,678
比較増減(△)	△47,776,063	△119,679,271	△167,455,334	△37,498,441	△26,441	△37,524,882

区 分	実 質 収 支 額		
	一般会計	特別会計	合 計
	円	円	円
平成30年度	25,441,224	△50,860,213	△25,418,989
平成29年度	35,718,846	68,792,617	104,511,463
比較増減(△)	△10,277,622	△119,652,830	△129,930,452

- (1) 一般会計においては、形式収支は7,938万5,020円の黒字で、これから翌年度へ繰り越すべき財源5,394万3,796円を差し引いた実質収支は、2,544万1,224円の黒字となっている。
- (2) 特別会計においては、形式収支は5,084万5,123円の赤字で、これから翌年度へ繰り越すべき財源1万5,000円を差し引いた実質収支は、5,086万213円の赤字となっている。

なお、会計別では、土地建物造成事業特別会計が赤字決算であり、他の会計は、黒字決算となっている。

第6 財産に関する調書

公有財産及び基金の状況は、次のとおりである。(財産区財産を除く。)

1 公有財産

(1) 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分	平成29年度末現在高	平成30年度中増減高	平成30年度末現在高
土 地	4,706,132.43	277.56	4,706,409.99
建 物	木 造	△114.59	26,437.70
	非木造	△2,271.09	128,109.23
	計	△2,385.68	154,546.93
土地建物造成事業特別会計	7,941.70	0.00	7,941.70

ア 土地の総面積は、平成30年度末現在 470万6,409.99㎡で、前年度末と比べ、277.56㎡増加している。増加した主な要因は、市道等から市営住宅通路への用途変更によるものである。

イ 建物の総面積は、平成30年度末現在 15万4,546.93㎡で、前年度末と比べ、2,385.68㎡減少している。減少した主な要因は、のびのび放課後児童クラブ、小学校通級指導教室及び給食配膳室の増築による増があったものの、宮津小学校校舎等の取壊しによる減が上回ったことによるものである。

ウ 土地建物造成事業特別会計においては、平成30年度末現在 7,941.70㎡で、前年度末と同量である。

(2) 山 林

(単位：㎡)

(単位：㎡)

土地の権利区分	面 積 平成30年度末 現 在 高	立木の推定蓄積量		
		平成29年度末 現 在 高	平成30年度中 増 減 高	平成30年度末 現 在 高
所 有	3,083,603.64	52,037.03	357.63	52,394.66
分 収	2,570,601.00	24,615.42	244.05	24,859.47
その他の権原によるもの	0.00	0.00	0.00	0.00
合 計	5,654,204.64	76,652.45	601.68	77,254.13

ア 山林の総面積は、平成30年度末現在 565万4,204.64㎡で、前年度末と同量である。

イ 立木の推定蓄積量は、平成30年度末現在 7万7,254.13㎡で、前年度末と比べ 601.68㎡増加している。

(3) 物 権

(単位：㎡)

区 分	平成29年度末現在高	平成30年度中増減高	平成30年度末現在高
地 上 権	1,771.00	0	1,771.00

地上権の総面積は、平成30年度末現在 1,771.00㎡で、前年度末と同量である。

(4) 有価証券

(単位：円)

区 分	平成29年度末現在額	平成30年度中増減額	平成30年度末現在額
株 券	193,357,152	△3,015,168	190,341,984

株券の平成30年度末現在額は、1億9,034万1,984円で、前年度末と比べ 301万5,168円減少している。これは、株式上場企業である(株)大林組ほかの株価の変動によるものである。

(5) 出資による権利

(単位：円)

区 分	平成29年度末現在高	平成30年度中増減高	平成30年度末現在高
出資金・出捐金	140,693,452	0	140,693,452

出資金・出捐金は、京都府農業信用基金協会出資金などで、平成30年度末現在高は1億4,069万3,452円であり、前年度末と同額である。

(6) 基 金

(単位：円)

区 分	平成29年度末現在高	平成30年度中増減高	平成30年度末現在高
減債基金ほか 19基金	2,077,874,475	△663,884,389	1,413,990,086

基金の平成30年度末現在高は、14億1,399万86円で、前年度末と比べて 6億6,388万4,389円減少している。基金の増加の主なものは、国民健康保険事業基金 4,001万3,328円、介護保険事業基金 4,000万2,967円、まちづくり基金 3,222万5,266円及び観光振興基金 2,586万9,554円であり、減少の主なものは、財政調整基金 4億1,338万2,559円、過疎地域自立促進特別事業基金 2億4,636万2,206円及び減債基金 6,897万3,065円である。

なお、出納整理期間中に 7億2,886万8,000円の取崩し及び 3,555万7,058円の積立てが行われており、これらを加味した現在高は、7億2,067万9,144円となる。

第7 基金の運用状況

1 育英資金貸付基金

平成30年度末の基金現在高は 3,336万9,719円で、その内訳は、貸付金 2,189万7,300円及び現金 1,147万2,419円である。なお、当年度中の運用状況は、次のとおりである。

区 分	平成29年度末 現 在 高	平成30年度中の増減高			平成30年度末 現 在 高
		増	減	計	
基金総額	円 33,369,611	円	円	円 108	円 33,369,719
内					
貸付金	22,373,500	180,000	656,200	△476,200	21,897,300
内訳					
現 金	10,996,111	656,308	180,000	476,308	11,472,419

- (1) 貸付金の増 18万円は、高校生へ貸し付けた額であり、貸付金の減 65万6,200円は、貸付けを受けた者からの償還によるものである。
- (2) 現金の増 65万6,308円は、貸付けを受けた者からの償還金 65万6,200円及び基金利子 108円であり、現金の減 18万円は、高校生への貸付金である。

2 土地開発基金

平成30年度末の基金現在高は 4,974万7,418円で、その内訳は、貸付金 4,974万7,407円及び現金 11円である。なお、当年度中の運用状況は、次のとおりである。

区 分	平成29年度末 現 在 高	平成30年度中の増減高			平成30年度末 現 在 高
		増	減	計	
基金総額	円 49,747,418	円	円	円 0	円 49,747,418
内					
貸付金	49,747,407	0	0	0	49,747,407
内訳					
現 金	11	0	0	0	11